平成20年３月期　決算短信

平成20年５月15日

上場会社名　虹技株式会社　　上場取引所　大証一部
コード番号　５６０３　　ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田　一之
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）谷岡　宗　　ＴＥＬ　(079) 236－3221
定時株主総会開催予定日　平成20年６月27日　　配当支払開始予定日　平成20年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成20年６月27日

（百万円未満切捨て）

１．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年３月期	18,439　(12.3)	2,024　(11.6)	1,872　(19.9)	916　(△3.5)
19年３月期	16,417　(13.6)	1,813　(56.0)	1,561　(69.0)	950　(62.1)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	27　30	27　25	13.5	9.6	11.0
19年３月期	28　30	——	15.3	8.8	11.0

（参考）　持分法投資損益　20年３月期　— 百万円　19年３月期　— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	20,260	7,540	34.7	209　65
19年３月期	18,824	6,976	34.9	195　62

（参考）　自己資本　20年３月期　7,040百万円　19年３月期　6,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	1,346	△776	△81	2,477
19年３月期	881	△826	△39	1,988

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第２四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	——	5　00	5　00	167	17.7	2.7
20年３月期	——	6　00	6　00	201	22.0	3.0
21年３月期（予想）	——	6　00	6　00		28.0	

３．21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
第２四半期連結累計期間	9,400 (7.2)	550 (△38.0)	500 (△39.6)	300 (△40.2)	8　93
通期	19,700 (6.8)	1,300 (△35.8)	1,200 (△35.9)	720 (△21.5)	21　44

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

新規　　１社（虹技ソリューション株式会社）　　除外　　― 社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　33,619,637株　19年３月期　33,619,637株

②期末自己株式数　20年３月期　38,448株　19年３月期　35,612株

（注）１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．20年３月期の個別業績(平成19年４月１日～平成20年３月31日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年３月期	17,291　(8.6)	1,828　(1.1)	1,678　(7.6)	813　(△14.3)
19年３月期	15,917　(12.8)	1,809　(45.6)	1,559　(51.8)	949　(59.2)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20年３月期	24　23	24　18
19年３月期	28　26	——

(2) 個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	18,969	6,986	36.8	207　98
19年３月期	17,828	6,627	37.2	197　33

(参考)　自己資本　　20年３月期　6,984百万円　　19年３月期　6,627百万円

２．21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
第２四半期累計期間	8,700 (6.4)	510 (△34.4)	460 (△36.4)	270 (△39.5)	8　04
通期	18,300 (5.8)	1,220 (△33.3)	1,120 (△33.3)	680 (△16.4)	20　25

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、４ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析③次期の業績見通し」を参照してください。

１．経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止まりなど厳しい側面はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られるなど、前半は総じて堅調に推移しましたが、後半より米国サブプライムローン問題の拡がりに加え、円高、株安などの不安材料を抱え、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、第２次３ヶ年計画を策定しております。平成19年度を初年度とする３ヶ年計画は、「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の伝承」を主要課題としており、目標達成に向け、アクションプランに基づき諸施策を着実に実行するとともに原材料価格の高止まりに対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正と受注の確保に努めてまいりました。

② 当期の連結セグメント別の経営成績

1) 鋳物・ロール関連事業

鋳型およびロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に堅調に推移しました。大型鋳物および自動車用プレス金型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界などの好調な需要に支えられ、堅調に推移しました。小型鋳物は、主力の下水道鉄蓋類の整備率向上や関連公共事業の縮小などによる需要減などにより量・価格とも厳しい状況で推移し、機械鋳物類の拡販に努めましたが、依然として厳しい状況で終始しました。デンスバーは、射出成形機や油圧機器業界の一部に若干の需要後退が見られましたが、総じて堅調に推移し、前期比横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は152億8千8百万円（前期　133億8千1百万円）と前期比14％の増加となりました。

2) 機械・環境関連事業

送風機は、国内および海外向けなどの鉄鋼および工業炉関連設備を中心とした好調な設備投資需要に支えられ、堅調に推移しました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の設備投資需要が低調に推移し、厳しい状況で終始しました。ＫＣメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材向けの需要が引き続き高水準に推移し、主原材料とする銅価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、好調に推移しました。環境装置事業は、ごみ焼却炉市場が長期低迷するなか、炉修工事の受注拡大と環境装置・機器類を中心に民間需要の開拓に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況で終始しました。

この結果、当事業の売上高は31億5千1百万円（前期　30億3千5百万円）と前期比4％の増加となりました。

(注)事業区分の変更について

事業区分を従来の「鋳物・ロール関連事業」、「機械関連事業」、「環境プラント関連事業」の３区分から「機械関連事業」と「環境プラント関連事業」を統合し、上記のごとく、「鋳物・ロール関連事業」と「機械・環境関連事業」の２区分に変更いたしました。このため、当該項目における売上高および前期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。なお、詳細につきましては、４．連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）１．事業の種類別セグメント情報　当連結会計年度の(注)９に記載しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高184億3千9百万円（前期　164億1千7百万円）と前期比12％の増加となりました。損益面につきましては、営業利益は20億2千4百万円（前期　18億1千3百万円）、経常利益は18億7千2百万円（前期　15億6千1百万円）となり、これに特別損失として「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（ＰＣＢ）」の処理費用に係る環境安全対策引当金繰入額3億円を計上した結果、当期純利益は9億1千6百万円（前期　9億5千万円）となりました。

また、単独業績は、売上高172億9千1百万円（前期　159億1千7百万円）、営業利益18億2千8百万円（前期　18億9百万円）、経常利益16億7千8百万円（前期　15億5千9百万円）となり、当期純利益は8億1千3百万円（前期　9億4千9百万円）となりました。

なお、上記の経常利益および当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ6億8千4百万円（前期　4億5千3百万円）および4億6百万円（前期　2億6千9百万円）含んでおります。

③ 次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、原油をはじめ原材料価格高騰による企業収益の減少懸念や株式・為替動向さらには消費者物価上昇による個人消費の冷え込みなど、先行き不透明な要因が多く、景気の後退局面も懸念される厳しい状況が予想されます。

次期の業績につきましては、売上高は、各事業分野において総じて当期比若干の増加を見込んでおりますが、損益面では、原材料価格上昇によるコストアップ要因および下記記載の信託株式の時価変動に起因する利益の減少が大きく影響し、当期比減益を見込んでおります。

通期の連結業績は、売上高197億円(前期比　7%増)、営業利益13億円(前期比　36%減)、経常利益12億円(前期比　36%減)、当期純利益7億2千万円(前期比　22%減)を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高183億円(前期比　6%増)、営業利益12億2千万円(前期比　33%減)、経常利益11億2千万円(前期比　33%減)、当期純利益6億8千万円(前期比　16%減)を予想しております。

なお、上記の経常利益および当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれおよそ3億7千万円(前期比　46%減)および2億2千万円(前期比　46%減)見込んでおります。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、111億2千4百万円となりました。これは、主として現金および預金が4億8千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4%増加し、91億3千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、202億6千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、89億8千5百万円となりました。これは、主として支払手形および買掛金が6億4千6百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1%減少し、37億3千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7%増加し、127億2千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、75億4千万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、14円3銭増加し、209円65銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の34.9%から、34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4億8千8百万円増加し、24億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億4千6百万円の増加（前連結会計年度　8億8千1百万円　増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億9千7百万円、減価償却費9億1千7百万円、仕入債務の増加6億4千6百万円による資金の増加と前払年金費用の増加7億3千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億7千6百万円の減少(前連結会計年度　8億2千6百万円　減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億7千7百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、8千1百万円の減少(前連結会計年度　3千9百万円　減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率(%)	24.3	34.7	34.9	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	58.6	53.3	24.9
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	9.4	4.2	5.8	3.8
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	3.2	6.9	6.0	8.5

（注）１．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、次の基準で算出しております。
・自己資本比率　：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
・ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
３．各数値は、次の数値を採用しております。
・株式時価総額　：期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）
・有利子負債　：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債
・利払い　：連結損益計算書に計上されている支払利息

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、１株当たり６円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として１株当たり６円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をともない業績に影響を与える可能性があります。

②海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

③自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

④退職給付債務

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

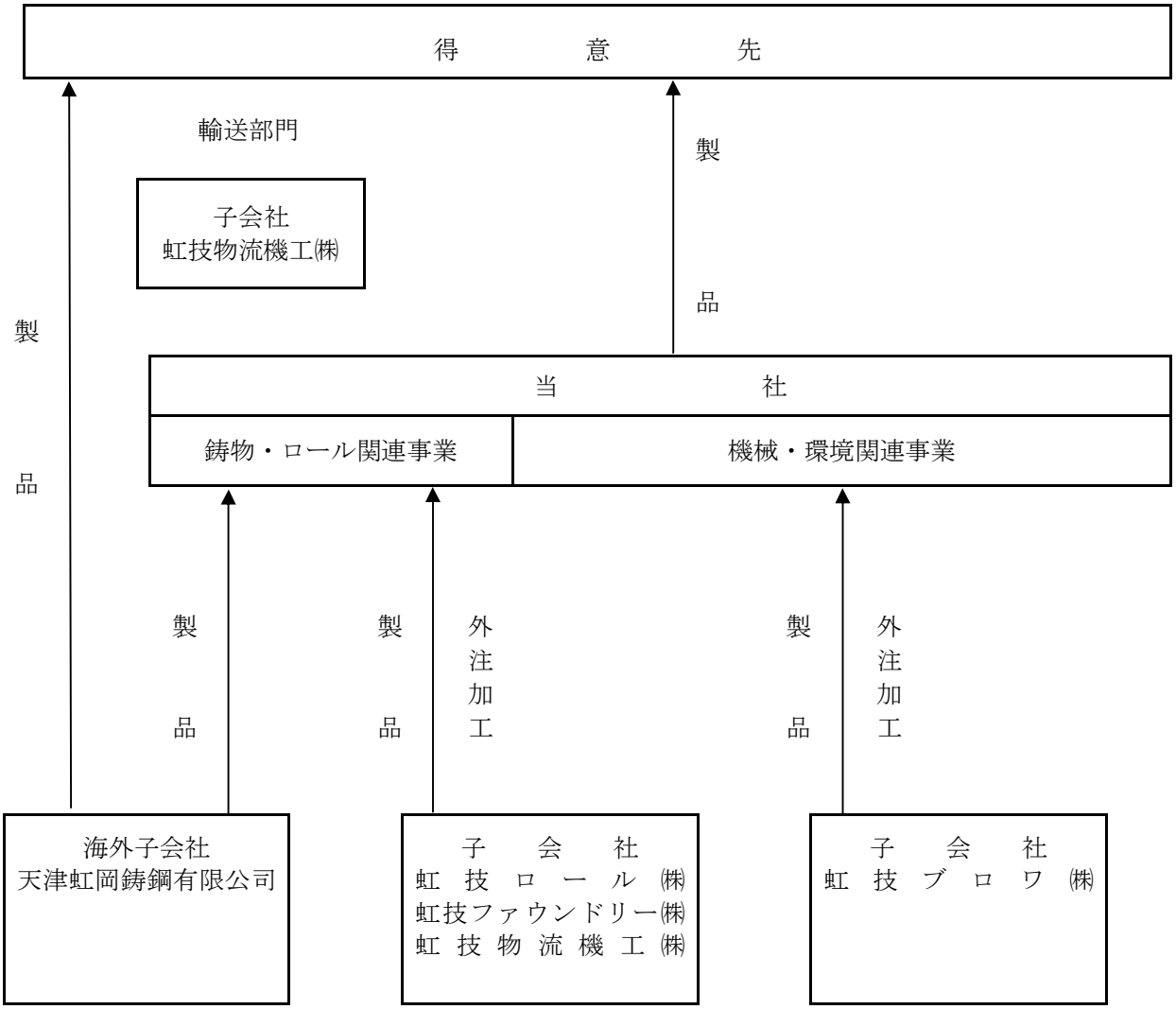
２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社７社(平成20年３月31日現在)により構成され、鋳物・ロール、機械および環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当企業集団の位置づけ等は次のとおりであり、子会社７社はすべて連結対象子会社であります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「４．連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)１．事業の種類別セグメント情報　当連結会計年度」の(注)９事業区分の変更をご覧ください。

１．事業系統図



サービス部門

子　会　社
虹技物流機工㈱
虹技サービス㈱
虹技ソリューション㈱　（注）

（注）平成19年８月１日付けで設立し、同９月１日より操業開始しております。

２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

（金額　百万円未満切捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品の加工・販売 配送業務	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工および当社製品の配送業務を行っております。 なお、当社所有の土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析および環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ソリューション㈱（注）	兵庫県姫路市	10	特定労働者派遣事業	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津市経済技術開発区	871 (800万US$)	金属製品の製造・販売	直接５１％ 間接０％	海外子会社。当社が資本金のうち５１％の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が４９％を出資しております。 役員の兼任等……有	

（注）平成19年８月１日付けで設立し、同９月１日より操業開始しております。

３．経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正５年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追及）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちのよい社会と職場の実現）を３つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、主要原材料価格の高騰など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、平成１９年度を初年度とする第２次３ヶ年計画を策定し、取り組みを進めております。

第２次３ヶ年計画は、「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」を主要課題とし、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現を図り、企業価値の向上を目指すもので、本中期計画の一環として、事業基盤の一層の強化を目的に、当社グループが強みとする大型鋳物分野を中心に生産能力の増強および環境対策など３年間で総額３０億円の設備投資を予定しております。

また、「ものづくり」において不可欠とされる「技能継承」については、次世代に伝承すべき技能を体系化し、全社レベルでの技能継承の取り組みを進め、高度な技術力の維持と優秀な人材の育成に努めてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成19年３月31日現在）		当連結会計年度（平成20年３月31日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	
流動資産	9,996	53.1	11,124	54.9	1,127
現金および預金	1,994		2,483		488
受取手形および売掛金	5,084		5,475		390
たな卸資産	2,599		2,902		303
繰延税金資産	97		72		△24
その他	226		193		△33
貸倒引当金	△5		△3		2
固定資産	8,816	46.8	9,131	45.1	315
有形固定資産	5,844	31.0	5,931	29.3	86
建物および構築物	1,263		1,219		△44
機械装置および運搬具	2,815		2,784		△30
土地	801		801		△0
建設仮勘定	64		211		147
その他	899		913		14
無形固定資産	44	0.2	33	0.2	△10
特許権等	27		29		1
ソフトウェア	17		4		△12
投資その他の資産	2,926	15.6	3,166	15.6	239
投資有価証券	1,931		1,445		△485
長期貸付金	3		2		△0
繰延税金資産	6		2		△4
前払年金費用	869		1,607		738
その他	139		130		△9
貸倒引当金	△23		△21		2
繰延資産	10	0.1	3	0.0	△7
開業費	7		3		△3
社債発行費	3		—		△3
資産合計	18,824	100.0	20,260	100.0	1,436

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成19年３月31日現在）		当連結会計年度（平成20年３月31日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	
流動負債	8,074	42.9	8,985	44.4	911
支払手形および買掛金	3,891		4,538		646
短期借入金	2,084		2,408		324
未払法人税等	481		278		△203
賞与引当金	116		98		△17
役員賞与引当金	30		—		△30
その他	1,469		1,660		191
固定負債	3,773	20.0	3,734	18.4	△39
長期借入金	3,006		2,768		△237
繰延税金負債	507		532		24
退職給付引当金	51		55		4
役員退職慰労引当金	206		—		△206
未払役員退職慰労金	—		75		75
環境安全対策引当金	—		300		300
その他	2		2		—
負債合計	11,847	62.9	12,720	62.8	872
（純資産の部）					
株主資本					
資本金	2,002		2,002		—
資本剰余金	586		586		—
利益剰余金	3,159		3,908		748
自己株式	△6		△6		△0
株主資本合計	5,742	30.5	6,491	32.0	748
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	764		475		△288
繰延ヘッジ損益	△0		—		0
為替換算調整勘定	62		73		10
評価・換算差額等合計	826	4.4	549	2.7	△277
新株予約権	—	—	2	0.0	2
少数株主持分	406	2.2	497	2.5	91
純資産合計	6,976	37.1	7,540	37.2	563
負債・純資産合計	18,824	100.0	20,260	100.0	1,436

(2) 連結損益計算書

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
売上高	16,417	100.0	18,439	100.0	2,022	12.3
売上原価	12,836	78.2	14,683	79.6	1,846	14.4
売上総利益	3,580	21.8	3,756	20.4	176	4.9
販売費および一般管理費	1,766	10.8	1,731	9.4	△34	△2.0
営業利益	1,813	11.0	2,024	11.0	210	11.6
営業外収益						
受取利息および配当金	23		30		7	
為替差益	33		11		△22	
その他	56		42		△13	
営業外収益合計	113	0.7	84	0.5	△28	△25.0
営業外費用						
支払利息	146		158		11	
固定資産処分損	149		—		△149	
その他	69		78		9	
営業外費用合計	365	2.2	236	1.3	△128	△35.2
経常利益	1,561	9.5	1,872	10.2	310	19.9
特別利益						
投資有価証券売却益	42		—		△42	
役員退職慰労引当金戻入益	—		24		24	
特別利益合計	42	0.3	24	0.1	△17	△42.0
特別損失						
環境安全対策引当金繰入額	—		300		300	
特別損失合計	—	—	300	1.6	300	—
税金等調整前当期純利益	1,604	9.8	1,597	8.7	△7	△4.4
法人税、住民税および事業税	503	3.1	348	1.9	△154	△30.7
法人税等調整額	152	0.9	250	1.4	98	64.4
少数株主利益または少数株主損失（△）	△1	0.0	81	0.4	83	—
当期純利益	950	5.8	916	5.0	△33	△3.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	2,002	586	2,309	△5	4,894
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△100		△100
当期純利益			950		950
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	849	△1	848
平成19年３月31日残高	2,002	586	3,159	△6	5,742

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	903	—	45	948	391	6,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△100
当期純利益						950
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△138	△0	17	△121	15	△106
連結会計年度中の変動額合計	△138	△0	17	△121	15	742
平成19年３月31日残高	764	△0	62	826	406	6,976

(注)平成18年６月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	2,002	586	3,159	△6	5,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△167		△167
当期純利益			916		916
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	748	△0	748
平成20年３月31日残高	2,002	586	3,908	△6	6,491

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	764	△0	62	826	―	406	6,976
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△167
当期純利益							916
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△288	0	10	△277	2	91	△184
連結会計年度中の変動額合計	△288	0	10	△277	2	91	563
平成20年３月31日残高	475	―	73	549	2	497	7,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（金額　百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）金額	当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）金額	増減金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,604	1,597	△7
減価償却費	710	917	207
賞与引当金の増減額	13	△17	△31
役員賞与引当金の増減額	30	△30	△60
貸倒引当金の減少額	△8	△4	4
退職給付引当金の増加額	6	4	△2
役員退職慰労引当金の増減額	15	△206	△221
未払役員退職慰労金の増加額	—	75	75
環境安全対策引当金の増加額	—	300	300
受取利息および受取配当金	△23	△30	△7
支払利息	146	158	11
投資有価証券売却益	△42	—	42
有形固定資産処分損	149	11	△138
売上債権の増加額	△1,614	△386	1,227
たな卸資産の増減額	16	△302	△318
仕入債務の増加額	638	646	8
前払年金費用の増加額	△546	△738	△192
その他	46	28	△19
小　計	1,143	2,023	879
利息および配当金の受取額	23	30	7
利息の支払額	△146	△153	△7
法人税等の支払額	△139	△554	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	1,346	464
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額	△6	—	6
有形固定資産の売却による収入	—	5	5
有形固定資産の取得による支出	△836	△777	59
無形固定資産の取得による支出	—	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	66	—	△66
投資有価証券の取得による支出	△51	△0	51
長期貸付金減少額	1	0	△0
その他	0	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△776	49
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△490	72	562
長期借入による収入	1,750	2,300	550
長期借入金の返済による支出	△1,197	△2,285	△1,087
自己株式の取得による支出	△1	△0	0
配当金の支払額	△100	△167	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△81	△41
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額	3	1	△2
Ⅴ 現金および現金同等物の増加額	18	488	470
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高	1,970	1,988	18
Ⅶ 現金および現金同等物の期末残高	1,988	2,477	488

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社　　全子会社を連結しております。

(2) 連結子会社名　　虹技ロール株式会社
虹技ブロワ株式会社
虹技ファウンドリー株式会社
虹技物流機工株式会社
虹技サービス株式会社
虹技ソリューション株式会社
天津虹岡鋳鋼有限公司

なお、虹技ソリューション㈱は平成19年８月１日付で、提出会社の子会社として設立され、同９月１日より操業開始しておりますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

イ　平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ロ　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ハ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

イ　平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ハ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

ただし、工具の一部（木型･金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（７年)とし、旧定率法によっております。

また、在外の連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……８年～６０年

機械装置および車輌運搬具……３年～１５年

(会計方針の変更)

当社および国内の連結子会社については、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が6百万円、当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報①)

当社および国内の連結子会社については、平成19年３月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、償却可能限度額までの償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が73百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が73百万円、当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報②)

工具・器具・備品の一部(金型)の償却限度額の変更

工具の一部(金型)の償却限度額につきましては、従来、取得価額の15%としておりましたが、その処分方法を一部輸入銑の入手の減少を補うため原材料として社内で再使用に変更等、内外の環境の変化に伴いこれを見直した結果、実態に合わせた価額５％まで償却を行うことに変更いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が61百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が61百万円、当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①開業費

繰延資産に計上することとし、５年間で均等額を償却することとしております。

②社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間で均等額を償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当連結会計年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

平成19年６月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、「未払役員退職慰労金」に計上しております。

⑥環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年６月22日　法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ
　　為替予約
ヘッジ対象…借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事(工期１年以上かつ請負金額２億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

６．のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
１．有形固定資産の減価償却累計額	16,912百万円	17,718百万円
２．担保資産および担保付債務の額		
担保に供している資産		
建物	473百万円	436百万円
土地	756百万円	756百万円
投資有価証券	574百万円	505百万円
計	1,804百万円	1,698百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,979百万円	4,034百万円
（一年以内に返済予定のものを含む）		
３．受取手形割引高	305百万円	775百万円
４．債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	764百万円	754百万円
５．特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	2,600百万円	3,600百万円
借入実行残高	215百万円	255百万円
差引額	2,385百万円	3,345百万円
６．連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	0百万円	―百万円
受取手形割引高	334百万円	―百万円
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	108百万円	―百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

費目	金額
発送費	493百万円
旅費交通費	111百万円
給料賃金	327百万円
従業員賞与	72百万円
賞与引当金繰入額	41百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	△105百万円
外注作業費	121百万円
役務費	225百万円
減価償却費	5百万円
試験研究費※	56百万円

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　94百万円

３．

費目	金額
発送費	547百万円
旅費交通費	111百万円
給料賃金	299百万円
従業員賞与	68百万円
賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	△155百万円
外注作業費	169百万円
役務費	218百万円
減価償却費	6百万円
試験研究費※	51百万円

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　90百万円

３．特別損失
環境安全対策引当金
繰入額　300百万円
ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,385	4,227	―	35,612

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,227株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	100百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167百万円	5円	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,612	2,836	―	38,448

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　2,836株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第１回新株予約権 （ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝ）	―	―	―	―	―	2
合計			―	―	―	―	2

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月28日 定時株主総会	普通株式	167百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201百万円	6円	平成20年３月31日	平成20年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前　連　結　会　計　年　度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当　連　結　会　計　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金および預金勘定　1,994百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金および現金同等物　1,988百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日） 現金および預金勘定　2,483百万円 預入機間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金および現金同等物　2,477百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ．売上高および営業損益						
売上高						
⑴外部顧客に対する売上高	13,381	2,382	652	16,417	――	16,417
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	――	――	――	――	――	――
計	13,381	2,382	652	16,417	――	16,417
営業費用	12,141	2,007	615	14,764	△160	14,603
営業利益	1,240	375	37	1,652	160	1,813
Ⅱ．資産、減価償却費および資本的支出						
資産	11,324	1,473	326	13,125	5,698	18,824
減価償却費	672	20	4	697	12	710
資本的支出	842	16	0	859	55	914

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益453百万円が含まれている結果、△160百万円となっております。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門にかかる資産等であります。

５　減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

６　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項（４）重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について30百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械・環境関連事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ．売上高および営業損益					
売上高					
⑴外部顧客に対する売上高	15,288	3,151	18,439	——	18,439
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	——	——	——	——	——
計	15,288	3,151	18,439	——	18,439
営業費用	14,110	2,792	16,902	△487	16,415
営業利益	1,177	359	1,536	487	2,024
Ⅱ．資産、減価償却費および資本的支出					
資産	12,041	1,848	13,890	6,370	20,260
減価償却費	875	29	904	12	917
資本的支出	832	58	890	83	974

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械・環境関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益684百万円が含まれている結果、△487百万円となっております。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門にかかる資産等であります。

５　減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

６　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、平成19年４月１日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業4百万円、機械・環境関連事業1百万円および消去または全社について0百万円、それぞれ減少しております。

７　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報①)に記載のとおり、平成19年３月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、償却可能限度額までの償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を５年間で均等に償却する方法によっております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業70百万円、 機械・環境関連事業3百万円および消去または全社について0百万円、それぞれ減少しております。

８　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報②)に記載のとおり、工具の一部(金型)については、当連結会計年度より償却限度額を15％から実態に即した評価額となる５％に変更しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業について61百万円、機械・環境関連事業0百万円および消去または全社について0百万円、それぞれ減少しております。

９　事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「鋳物・ロール関連事業」、「機械関連事業」、「環境プラント関連事業」の３区分でありましたが、このうち「機械関連事業」と「環境プラント関連事業」を統合して「機械･環境関連事業」とし、「鋳物・ロール関連事業」と「機械･環境関連事業」の２区分に変更いたしました。これは、「環境プラント関連事業」においてごみ焼却炉を中心とする官需依存体制からの脱却を目指し、環境装置・機器類を主力に民間需要の開拓に方向転換を図ったことにより、その事業内容が既存の「機械関連事業」に近づいたことを契機に、事業の業態および管理上の重要性を勘案し、実態をより的確に反映する事業区分を採用したものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ﾛｰﾙ関連事業	機械関連事業	環境ﾌﾟﾗﾝﾄ関連事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ.売上高および営業損益 売上高 ⑴外部顧客に対する売上高	15,288	2,735	415	18,439	――	18,439
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	――	――	――	――	――	――
計	15,288	2,735	415	18,439	――	18,439
営業費用	14,110	2,416	376	16,902	△487	16,415
営業利益	1,177	319	39	1,536	487	2,024
Ⅱ.資産、減価償却費および資本的支出 資産	12,041	1,612	236	13,890	6,370	20,260
減価償却費	875	25	4	904	12	917
資本的支出	832	58	――	890	83	974

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

（金額　百万円未満切捨て）

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	8	7	1
その他（工具・器具および備品）	102	54	48
合計	111	62	49

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	18
１年超	30
合　計	49

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	20
減価償却費相当額	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	414
合　計	481

当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	6	0	5
その他（工具・器具および備品）	90	31	59
合計	97	32	65

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	17
１年超	47
合　計	65

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	22
減価償却費相当額	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	346
合　計	414

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金	8	8
賞与引当金	44	37
未払事業税	38	24
繰越欠損金	75	18
役員退職慰労引当金	83	—
未払役員退職慰労金	—	30
環境安全対策引当金	—	121
その他	41	38
繰延税金資産小計	293	279
評価性引当額	△86	△49
繰延税金資産合計	206	230
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△521	△324
退職給与および年金債務	△88	△363
繰延税金負債合計	△610	△687
繰延税金負債の純額	△403	△456

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

期別 項目	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	40.6
（調　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.4
住民税均等割等		0.6
評価性引当金の減少		△3.3
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.5

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日現在）

（金額　百万円未満切捨て）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	620	1,906	1,285
	(2) 債　券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5	5	0
	小　　計	625	1,912	1,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	1	1	△0
	(2) 債　券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小　　計	1	1	△0
合　　計		626	1,913	1,286

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（金額　百万円未満切捨て）

売　却　額	売 却 益 の 合 計 額
66	42

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成19年３月31日現在）

（金額　百万円未満切捨て）

区　　分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	18

４．減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの(平成20年３月31日現在)

（金額　百万円未満切捨て）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	529	1,355	826
	(2) 債　券	—	—	—
	①　国債・地方債等	—	—	—
	②　社債	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小　　計	529	1,355	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	92	67	△24
	(2) 債　券	—	—	—
	①　国債・地方債等	—	—	—
	②　社債	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	(3) その他	5	4	△1
	小　　計	97	71	△26
合　　計		626	1,427	800

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)
該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年３月31日現在)

（金額　百万円未満切捨て）

区　　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18

４．減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。
なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社（虹技ソリューション株式会社を除く）については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．退職給付債務に関する事項

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
(1) 退職給付債務	△1,010	△1,063
(2) 年金信託	4,274	2,690
(3) 年金資産	261	294
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	3,524	1,921
(5) 未認識数理計算上の差異	△2,706	△370
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	817	1,551
(7) 前払年金費用	869	1,607
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△51	△55

３．退職給付費用に関する事項

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(1) 勤務費用	68	71
(2) 利息費用	18	20
(3) 期待運用収益	△85	△68
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△432	△653
(5) 退職給付費用　(1)+(2)+(3)+(4)	△430	△629

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期別 項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５　年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	５　年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５　年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	５　年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　195円62銭 １株当たり当期純利益金額　28円30銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　209円65銭 １株当たり当期純利益金額　27円30銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　27円25銭

（注）算定上の基礎

１　１株当たりの純資産額

項目 ＼ 期別	前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度末 （平成20年３月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	6,976	7,540
普通株式に係る純資産額　（百万円）	6,569	7,040
差額の主な内訳　（百万円）		
新株予約権	—	2
少数株主持分	406	497
普通株式の発行済株式数　（千株）	33,619	33,619
普通株式の自己株式数　（千株）	35	38
１株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	33,584	33,581

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	950	916
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	950	916
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数　（千株）	33,585	33,582
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株予約権	—	61
普通株式増加数　（千株）	—	61

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

（デリバティブ取引関係）および（ストックオプション等関係）に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 生産、受注および販売の状況

下記の(1)生産実績、(2)受注状況および(3)販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生 産 実 績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前連結会計年度比（%）
鋳物・ロール 関連事業	15,407	15.6
機械・環境関連事業	3,253	7.5
合　　計	18,661	14.1

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前連結会計年度比(%)	受注残高	前連結会計年度比(%
鋳物・ロール関連事業	12,968	23.3	3,079	41.8
機械・環境関連事業	3,217	11.2	459	16.7
合　　計	16,185	20.7	3,539	37.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前連結会計年度比（%）
鋳物・ロール　関連事業	15,288	14.2
機械・環境関連事業	3,151	3.8
合　　計	18,439	12.3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成19年３月31日現在） 金額	構成比	当事業年度（平成20年３月31日現在） 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
（資産の部）	17,828	100.0	18,969	100.0	1,141
流動資産	9,776	54.8	10,687	56.3	910
現金および預金	1,922		2,375		452
受取手形	2,069		1,731		△337
売掛金	2,951		3,538		587
製品	934		1,105		170
原材料	526		577		51
仕掛品	943		997		54
貯蔵品	128		135		7
繰延税金資産	90		63		△26
その他	216		165		△50
貸倒引当金	△5		△3		2
固定資産	8,048	45.2	8,281	43.7	233
有形固定資産	4,529	25.4	4,520	23.8	△9
建物	622		579		△43
構築物	220		219		△0
機械装置	1,981		1,959		△21
車輌運搬具	12		10		△2
工具器具備品	832		840		7
土地	795		795		—
建設仮勘定	64		114		49
無形固定資産	44	0.3	33	0.2	△10
特許権等	27		29		1
ソフトウェア	17		4		△12
投資その他の資産	3,473	19.5	3,727	19.7	253
投資有価証券	1,931		1,445		△485
関係会社株式	554		564		10
長期貸付金	3		2		△0
会社更生債権等	0		0		△0
前払年金費用	869		1,607		738
その他	138		129		△9
貸倒引当金	△23		△21		2
繰延資産	3	0.0	—	—	△3
社債発行費	3		—		△3
資産合計	17,828	100.0	18,969	100.0	1,141

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成19年３月31日現在）		当事業年度（平成20年３月31日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
（負債の部）	11,200	62.8	11,982	63.2	781
流動負債	7,409	41.5	8,231	43.4	821
支払手形	3,021		3,472		450
買掛金	798		982		183
短期借入金	1,489		1,781		291
未払金	911		1,029		118
未払法人税等	480		271		△209
未払消費税等	51		16		△35
未払費用	110		107		△2
賞与引当金	98		75		△23
役員賞与引当金	30		—		△30
設備関係支払手形	401		484		83
その他	16		10		△5
固定負債	3,791	21.3	3,751	19.8	△39
長期借入金	3,006		2,768		△237
繰延税金負債	525		549		23
退職給付引当金	51		55		4
役員退職慰労引当金	206		—		△206
未払役員退職慰労金	—		75		75
環境安全対策引当金	—		300		300
その他	2		2		—
（純資産の部）	6,627	37.2	6,986	36.8	359
株主資本	5,863	32.9	6,508	34.3	645
資本金	2,002	11.2	2,002	10.5	—
資本剰余金	586	3.3	586	3.1	—
資本準備金	586		586		—
利益剰余金	3,280	18.4	3,925	20.7	645
利益準備金	375		375		—
その他利益剰余金	2,905		3,550		645
配当平均積立金	68		68		—
別途積立金	578		578		—
繰越利益剰余金	2,258		2,904		645
自己株式	△6	△0.0	△6	△0.0	△0
評価・換算差額等	763	4.3	475	2.5	△288
その他有価証券評価差額金	764		475		△288
繰延ヘッジ損益	△0		—		0
新株予約権	—	—	2	0.0	2
負債・純資産合計	17,828	100.0	18,969	100.0	1,141

(2) 損益計算書

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	15,917	100.0	17,291	100.0	1,373	8.6
売上原価	12,475	78.4	13,875	80.2	1,399	11.2
売上総利益	3,442	21.6	3,416	19.8	△26	△0.8
販売費および一般管理費	1,632	10.2	1,587	9.2	△45	△2.8
営業利益	1,809	11.4	1,828	10.6	19	1.1
営業外収益						
受取利息および配当金	22		29		7	
その他	52		38		△13	
計	75	0.4	68	0.4	△6	△8.5
営業外費用						
支払利息	113		121		7	
固定資産処分損	147		—		△147	
その他	64		97		33	
計	325	2.0	219	1.3	△106	△32.6
経常利益	1,559	9.8	1,678	9.7	118	7.6
特別利益						
投資有価証券売却益	42		—		△42	
役員退職慰労引当金戻入益	—		24		24	
特別利益合計	42	0.3	24	0.1	△17	△42.0
特別損失						
環境安全対策引当金繰入額	—		300		300	
特別損失合計	—	—	300	1.7	300	—
税引前当期純利益	1,601	10.1	1,402	8.1	△199	△12.4
法人税、住民税および事業税	502	3.2	342	2.0	△160	△31.9
法人税等調整額	150	0.9	247	1.4	96	64.4
当期純利益	949	6.0	813	4.7	△135	△14.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)　（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	計			
平成18年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	1,410	2,056	2,431	△5	5,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△100	△100	△100		△100
当期純利益						949	949	949		949
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	848	848	848	△1	847
平成19年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	△6	5,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	903	—	903	5,919
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△100
当期純利益				949
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△138	△0	△139	△139
事業年度中の変動額合計	△138	△0	△139	708
平成19年3月31日残高	764	△0	763	6,627

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)　（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	計			
平成19年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	△6	5,863
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△167	△167	△167		△167
当期純利益						813	813	813		813
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	645	645	645	△0	645
平成20年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	2,904	3,550	3,925	△6	6,508

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	764	△0	763	—	6,627
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△167
当期純利益					813
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△288	0	△288	2	△286
事業年度中の変動額合計	△288	0	△288	2	359
平成20年3月31日残高	475	—	475	2	6,986

(4) 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

原材料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物付属設備は除く)

イ　平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ロ　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ハ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

イ　平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ロ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

ただし、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件を勘案した耐用年数(７年)とし、旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……８年～６０年

機械装置および車輌運搬具……３年～１５年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6百万円、当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。

(追加情報①)

平成19年３月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、償却可能限度額までの償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を５年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が73百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が73百万円、当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。

（追加情報②）

工具・器具・備品の一部(金型)の償却限度額の変更

工具の一部(金型)の償却限度額につきましては、従来、取得価額の15％としておりましたが、その処分方法を一部輸入銑の入手の減少を補うため原材料として社内で再使用に変更等、内外の環境の変化に伴いこれを見直した結果、実態に合わせた価額５％まで償却を行うことに変更いたしました。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が61百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が61百万円、当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間で均等額を償却することとしております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。

④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金……平成19年６月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。これにより当事業年度より「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、「未払役員退職慰労金」に計上しております。

⑥ 環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年６月22日 法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ
　　為替予約
ヘッジ対象……借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 長期･大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)　個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

		（前事業年度）	（当事業年度）
(1) 担保に供している資産および担保に係る債務			
①担保に供している資産	建　　物	473百万円	436百万円
	土　　地	756百万円	756百万円
	投資有価証券	574百万円	505百万円
	計	1,804百万円	1,698百万円
②担保に係る債務	長期借入金	3,979百万円	4,034百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		16,625百万円	17,291百万円
(3) 外貨建保証債務		301百万円	408百万円
		(255万ＵＳ＄)	(408万ＵＳ＄)
(4) 関係会社に対する短期金銭債権		56百万円	97百万円
(5) 関係会社に対する短期金銭債務		292百万円	360百万円

(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

(7) 受取手形割引高	304百万円	775百万円
(8) 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	764百万円	754百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前期178百万円、当期150百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。

(9) 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	2,600百万円	3,600百万円
借入実行残高	215百万円	255百万円
差引額	2,385百万円	3,345百万円

(10) 当事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	0百万円	―――
受取手形割引高	334百万円	―――
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	108百万円	―――

（損益計算書関係）

	（前事業年度）	（当事業年度）
(1)関係会社に対する売上高	70百万円	143百万円
(2)関係会社からの仕入高	2,076百万円	2,246百万円
(3)減価償却実施額	583百万円	777百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	31,385	4,227	―	35,612

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,227株

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	35,612	2,836	―	38,448

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　2,836株

（リース取引関係）

（金額　百万円未満切捨て）

前　事　業　年　度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	8	7	1
工具･器具･備品	102	54	48
合計	111	62	49

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	18
１年超	30
合　計	49

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	20
減価償却費相当額	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	414
合　計	481

当　事　業　年　度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	6	0	5
工具･器具･備品	90	31	59
合計	97	32	65

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	17
１年超	47
合　計	65

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	22
減価償却費相当額	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	346
合　計	414

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても、子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前事業年度 （平成19年３月31日現在）	当事業年度 （平成20年３月31日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金	9	8
賞与引当金	39	30
未払事業税	38	24
役員退職慰労引当金	83	—
関係会社株式評価損	24	24
未払役員退職慰労金	—	30
環境安全対策引当金	—	121
その他	23	21
繰延税金資産小計	219	261
評価性引当額	△45	△59
繰延税金資産合計	174	201
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△521	△324
退職給与および年金債務	△88	△363
繰延税金負債合計	△610	△687
繰延税金負債の純額	△435	△486

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

期別 項目	前事業年度 （平成19年３月31日現在）	当事業年度 （平成20年３月31日現在）
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同　左

（１株当たり情報）

前　事　業　年　度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　197円33銭 １株当たり当期純利益金額　28円26銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　207円98銭 １株当たり当期純利益金額　24円23銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　24円18銭

（注）算定上の基礎

１　１株当たりの純資産額

期別 項目	前　事　業　年　度 （平成19年３月31日現在）	当　事　業　年　度 （平成20年３月31日現在）
個別貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	6,627	6,986
普通株式に係る純資産額　（百万円）	6,627	6,984
差額の主な内訳　（百万円） 新株予約権	―	2
普通株式の発行済株式数　（千株）	33,619	33,619
普通株式の自己株式数　（千株）	35	38
１株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	33,584	33,581

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり純利益金額

期別 項目	前　事　業　年　度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
個別損益計算書上の当期純利益（百万円）	949	813
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	949	813
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（千株）	33,585	33,582
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株予約権	―	61
普通株式増加数　（千株）	―	61

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．そ の 他

(1) 役員の異動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。